

45 仙台空港鉄道株式会社



1 基本情報

所在地	名取市杜せきのした五丁目34番地			出資等の状況	第1位	宮城県	3,769,000 千円 (52.9%)
代表者	代表取締役社長 笹出 陽康	設立	平成12年4月7日		第2位	仙台市	1,140,000 千円 (16.0%)
電話	022-383-0150	ファックス	022-383-0152		第3位	名取市	431,000 千円 (6.0%)
団体分類	改善支援団体	県主務課	土木部 空港臨空地域課		第4位	東日本旅客鉄道(株)	359,000 千円 (5.0%)
県出資額・割合	3,769,000 千円 (52.9%)	ホームページ	https://www.senat.co.jp		第5位	(公財)宮城県市町村振興協会	300,000 千円 (4.2%)
設立目的(定款等)	鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業及びその他事業を行うことを目的とする。				その他	岩沼市等	1,130,000 千円 (15.9%)
					出資等総額	7,129,000 千円	

2 主な事業内容

事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業1 第一種鉄道事業	999,586 (100.0%)	1,004,083 (100.0%)	1,024,076 (100.0%)	仙台空港アクセス鉄道の運営
事業2	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
事業3	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
その他の事業	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費	999,586	1,004,083	1,024,076	指定管理者

3 公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
○鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業 仙台空港の機能強化と隣接する仙台空港臨空都市の発展に寄与するため、JR名取駅から仙台空港駅までの間の鉄道を整備し、仙台空港駅からJR仙台駅までの間で営業運転を行う。	仙台空港アクセス鉄道は、東北地方の拠点空港である仙台空港と東北地方最大のターミナル駅である仙台駅を結ぶ、利便性の高い交通手段であるとともに、沿線住民の通勤・通学や沿線施設への来訪者の交通手段として重要な役割を果たしている。そのため、将来にわたり安全かつ安定的な運行の維持・継続が行える安定経営を期待する。

4 評価

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 上記3への対応	令和4年度末までの通算利用者数は4,600万人を超え、開業以来の重大事故等ゼロを継続し、仙台空港へのアクセス及び沿線住民や企業等の通勤・通学の交通手段としての役割を着実に果たしてきている。	当団体は、当期においても安全・安定的な運行に努め、重大事故及び重大インシデントの発生ゼロを継続している。また、利用者は昨年度もコロナ禍前の水準まで回復していないものの、開業からの利用者は4,600万人を超えており、今後も仙台空港へのアクセスとともに、沿線住民の通勤・通学や沿線施設への来訪者の交通手段としての役割を果たすことが期待される。	A
ロ 組織運営の健全性 ※1	当社の経営体制は、取締役9名中3名、監査役4名中3名に民間出身者を登用し、民間の知見を活かした経営を促進している。また、そのほかの役員も地元市長並びに行政経験者で構成し、会計監査は公認会計士に委嘱することで経営の健全性を確保している。	公認会計士による監査のほか、組織運営の業務に精通した民間企業出身者や行政経験者などをバランスよく役員へ登用するなど、全ての項目において高い評価水準を満たしていることから、組織運営の健全性は概ね良好と認められる。	
ハ 財務の健全性 ※1	新型コロナウイルス感染症による経済活動の自粛等の影響により、令和4年度においても仙台空港利用鉄道旅客、都市内利用鉄道旅客ともに回復せず、更には令和3年3月に発生した地震被害等の修繕や、動力費(電力料)の高騰、開業から15年が経過し各種設備の更新等の費用が高み、宮城県からの新型コロナウイルス感染症の影響による支援金により当期損益では3期ぶりに黒字となったものの、営業、経常ともに赤字を計上することとなり厳しい状況が続いている。 コロナ禍では経営環境が大きく変化し、先行きも不透明であることから、対策のため平成30年からの10年間を計画期間とする中期経営計画を1年前倒しして見直しを行った。見直した計画の中では抜本的な経営改善に向け、運賃改定の検討について位置付けをしており、令和5年度に実施する事業継続のための経営安定化検討調査のほか、宮城県からの支援や助言を受けながら運賃改定や資金繰りの取組を進めることとしている。	利用者がコロナ禍前の水準まで戻っていないことや、電気料金の高騰など、鉄道事業を取り巻く環境は大変厳しい状況となっているが、財務の健全化に向けては、経費全般の見直しに努めるとともに、鉄道利用者の回復、特に、利用者の約半数を占める仙台空港駅を利用する空港旅客の回復・増加を図っていく必要がある。	
総合評価・今後の方向性と課題	安全・安定輸送を会社経営の最重点事項として掲げ、開業以来、重大事故等発生ゼロを継続していることは、社員一人ひとりの安全意識の醸成を図り取り組んできた結果として評価ができるものと考えている。一方、東日本大震災からの復興後、堅調に推移してきた利用者は令和2年1月からの新型コロナウイルス感染症による経済活動の自粛等により甚大な影響を受け、経営環境が大きく変化したことから平成30年度からの10年間を計画期間とする中期経営計画を1年前倒しして見直しを行った。見直した計画の中では、抜本的な経営改善に向け、運賃改定の検討について位置付けをしており、令和5年度に実施する事業継続のための経営安定化検討調査のほか、宮城県からの支援や助言を受けながら運賃改定や資金繰りの取組を進めることとしている。	当団体は、安全かつ安定的な運行に努めており、組織運営、健全性も良好と認められる。 財務状況については、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、令和2、3年度と2期連続で大規模な赤字を計上したことから、令和4年度はコロナ交付金を活用した経営支援金を交付し黒字となった。しかし、期末において、債務超過となっている状況であることから、運賃改定に向けた取り組みや運輸外収入の増収等、仙台空港鉄道(株)の経営安定化に向けて、中期経営計画の着実な実施が図られるよう進めていく必要がある。	総合評価 B

※1 上記ロ及びハにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
貸借対照表	資産合計	6,383,087	5,895,987	6,104,538	208,551
	流動資産	1,276,580	1,090,374	1,292,167	201,793
	固定資産	5,106,507	4,805,612	4,812,371	6,759
	うち有形固定資産	2,951,857	2,761,231	2,797,695	36,464
	負債合計	7,135,082	7,000,689	7,077,198	76,509
	流動負債	262,738	275,919	589,746	313,827
	固定負債	6,872,344	6,724,769	6,487,451	△ 237,318
	うち長期借入金	6,809,000	6,659,000	6,412,000	△ 247,000
	純資産	△ 751,995	△ 1,104,702	△ 972,659	132,043
	資本金	7,129,000	7,129,000	7,129,000	0
利益剰余金	△ 7,880,995	△ 8,233,702	△ 8,101,659	132,043	
損益計算書	売上高	540,706	659,638	907,538	247,900
	売上原価	687,757	688,574	711,184	22,610
	売上総利益	△ 147,051	△ 28,936	196,354	225,290
	販売費及び一般管理費	311,828	315,509	312,891	△ 2,618
	営業利益	△ 458,879	△ 344,445	△ 116,537	227,908
	営業外収益	5,580	4,267	4,790	523
	営業外費用	7,254	7,347	7,079	△ 268
	経常利益	△ 460,553	△ 347,525	△ 118,826	228,699
	特別利益	0	688	302,724	302,036
	特別損失	19,973	1,990	11,300	9,310
	法人税等	3,880	3,880	40,554	36,674
	当期純利益	△ 484,407	△ 352,707	132,042	484,749
	県の財政的関与	補助金	0	0	300,000
委託金 ※2		0	0	0	0
負担金		0	0	0	0
補助金等合計		0	0	300,000	300,000
総収入 ※3		546,286	664,593	1,215,052	550,459
総収入に対する補助金等割合		0.0%	0.0%	24.7%	
単年度貸付額		0	0	0	0
年度末貸付金残高		6,959,000	6,809,000	6,659,000	△ 150,000
損失補償(債務保証)残高		0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益【損益計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	-11.8%	-18.7%	-15.9%	2.8%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	485.9%	395.2%	219.1%	-176.1%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	109.0%	115.5%	109.1%	-6.4%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	-85.2%	-52.7%	-13.1%	39.6%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	57.7%	47.8%	34.5%	-13.3%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (6月末現在)	令和4年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤(うち県退職者)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	常勤役員	
	非常勤(うち県退職者)	10 (0)	8 (0)	10 (0)	平均年齢(歳)	64.3
職員	常勤職員(※4)	48	49	47	平均年収 (千円)	4,977
	プロパー職員	39	41	41	常勤職員(プロパー)	
	県退職者	0	0	0	平均年齢(歳)	30.6
	県派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	3,715
	その他の派遣職員	9	8	6		
上記以外の職員(※5)	4	5	4			
障害者雇用の状況(※6)	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	-	雇用障害者数	-	実雇用率	- % 不足数 -

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する「障害者雇用状況報告書」の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

4 5 仙台空港鉄道株式会社

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	①	1
			②周知していない。	0	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	①	1
			②登用していない。	0	
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	①	1
			②行っていない。	0	
DX推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓DXについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	1	0		
	②設置又は配置していない。	②			
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備	①	1
			②8項目未満整備	0	
			就業規則	■	
			役員報酬規程	■	
			職務分掌規程	■	
			会計規程	■	
			契約規程	■	
			決裁規程	■	
			給与規程	■	
			退職手当規程	■	
		施設等管理規程	■		
		業務継続計画（BCP）	■		
		実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	②	2
②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	1				
③公認会計士・税理士による関与はない。	0				
組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	①	1		
	②整備していない。	0			

No.	項目	評価内容	評価
3	内部統制 適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	2
		②下記のうち、6項目未満（会社法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1
		③ホームページで公開していない。	0
		定款(寄附行為)	■
		役員等名簿	■
		事業計画書	■
		収支予算書	■
		事業（営業）報告書	■
		収支計算書	■
		貸借対照表	■
		損益計算書（正味財産増減計算書）	■
		財産目録	□
		キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□
		役員の報酬・退職金に関する規定	□
	コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。	2
		②1～2項目実施している。	1
		③実施していない。	0
		○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■
		○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	■
		○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■
○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。		□	
○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。		□	
合計（12点満点）			11

団体による自己評価 (概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等)	県（主務課）の所見	参考指標
当社の経営体制は、取締役9名中3名、監査役4名中3名に民間出身者を登用し、民間の知見を活かした経営を促進している。また、そのほかの役員も地元市長並びに行政経験者で構成し、会計監査は公認会計士に委嘱することで経営の健全性を確保している。	公認会計士による監査のほか、組織運営の業務に精通した民間企業出身者や行政経験者などをバランスよく役員へ登用するなど、全ての項目において高い評価水準を満たしていることから、組織運営の健全性は概ね良好と認められる。	A

＜参考指標＞
合計点が 9～12点の場合：A（概ね良好） 6～8点の場合：B（改善の余地あり） 3～5点の場合：C（改善措置が必要） 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価	
1	採算性 経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費+管理費)	①3期連続黒字（増加）	3	0
		②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
		③当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
		④3期連続赤字（減少）	0	
	事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	①3期連続黒字（増加）	3	2
		②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
③当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）		1		
④3期連続赤字（減少）		0		
累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	①当期≥0（累積欠損金なし）	2	0	
	②当期<0（累積欠損金あり）	0		
2	安全性 財務は安定しているか。 〔指標〕正味財産(自己資本)比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	①当期≥30%	2	0
		②当期<30%	0	
	借入金に依存していないか。 〔指標〕借入金依存度の状況 ✓(短期借入金+長期借入金)÷資産合計×100	①当期≤正味財産（自己資本）比率、借入金なし	1	0
		②当期>正味財産（自己資本）比率	0	
	十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	①当期≥100%	1	1
		②当期<100%	0	
合計（12点満点）				3

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県（主務課）の所見	参考指標
<p>新型コロナウイルス感染症による経済活動の自粛等の影響により、令和4年度においても仙台空港利用鉄道旅客、都市内利用鉄道旅客ともに回復せず、更には令和3年3月に発生した地震被害等の修繕や、動力費（電力料）の高騰、開業から15年が経過し各種設備の更新等の費用が嵩み、宮城県からの新型コロナウイルス感染症の影響による支援金により当期損益では3期ぶりに黒字となったものの、営業、経常ともに赤字を計上することとなり厳しい状況が続いている。</p> <p>コロナ禍では経営環境が大きく変化し、先行きも不透明であることから、対策のため平成30年からの10年間で計画期間とする中期経営計画を1年前倒しして見直しを行った。見直した計画の中では抜本的な経営改善に向け、運賃改定の検討について位置付けをしており、令和5年度に実施する事業継続のための経営安定化検討調査のほか、宮城県からの支援や助言を受けながら運賃改定や資金繰りの取組を進めることにしている。</p>	<p>利用者がコロナ禍前の水準まで戻っていないことや、電気料金の高騰など、鉄道事業を取り巻く環境は大変厳しい状況となっているが、財務の健全化に向けては、経費全般の見直しに努めるとともに、鉄道利用者の回復、特に、利用者の約半数を占める仙台空港駅を利用する空港旅客の回復・増加を図っていく必要がある。</p>	C

＜参考指標＞

合計点が
 10～12点の場合：A（概ね良好）
 6～9点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

経営改善に向けた計画及び取組状況報告書（令和4年度）

団体番号	45	団体名	仙台空港鉄道株式会社	県主務課	土木部 空港臨空地域課
自立推進計画における 県の取組の進め方		平成31年3月に本県が策定した「経営健全化方針」及び団体が策定した「中期経営計画（2018年度（平成30年度）～2027年度）」に基づく経営改善が着実に進められるよう、必要な助言又は指導を行います。 また、団体の事業である仙台空港アクセス鉄道の利用拡大及び利便性向上のため、関係機関と連携した取組支援を実施します。			

(1) 経営改善の目標

東北の拠点空港である仙台空港までの大量輸送、定時性に優れたアクセス手段として、また、りんくうタウンの通勤・通学を担う公共交通手段として安定した輸送を継続していくために「中期経営計画」（平成30年5月策定）の各目標達成に向けて取り組んでいるところであったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営環境が大きく変化したことから、計画を予定より1年前倒して見直し、経営の健全化を目指す。

(2) 経営改善に向けた計画及び取組状況（令和4年度）

主体	経営改善に向けた計画	取組状況
団体	1 スケジュール期間 2018（平成30）年度～2027年度 10年間 2 各種施策 ①安全・安定輸送の一層の推進 ②利用者の拡大等と経営の改善 ・利用者拡大の推進 ・パークアンドライド事業の推進 ・広告収入の拡大 ・駅構内及び未活用地の利用の推進 ・鉄道グッズ販売等の推進 ほか ③プロパー社員の育成と登用の推進 ④地域やお客さまに愛される鉄道の推進 ・お客さまのニーズの把握と対応 ・ダイヤの改善 ほか	①安全・安定輸送の一層の推進 ・鉄道に従事する社員が的確に業務を遂行し、お客さまに安心してご利用いただけるよう、教育・訓練の充実を図り、実列車を使用した避難誘導訓練等を実施したほか、他会社が実施する事故復旧訓練にも積極的に参加して、対応能力の向上に努めた。 ・信号・通信機器、車両等について計画的に点検や整備、修繕を行い設備の安全性の確保に努めた。 ・令和3年3月の地震被害等により一部土木構造物にクラック等が発生したことから、2次被害防止対策及び修繕を実施した。 ・社内安全業務監査を行い、業務の執行状況の確認や課題を抽出し、その改善を図った。 ・新型コロナウイルス感染症に関する取り組みとして、社員のマスク着用や検温の義務化、執務室等の飛沫感染予防対策などを着実に実施したほか、列車内や駅構内での感染防止対策や広報活動を引き続き行った。 ・社員によるお客さまへの声がけ・誘導案内の強化を行い、特に体の不自由なお客さまや小さなお子様連れのお客さま、高齢のお客さまの駅構内での転倒やホームからの転落事故防止等に努めた。 ②利用者の拡大等と経営の改善 ・パークアンドライド等対応のため高架下3か所を時間貸し駐車場として整備しているほか、新型コロナ禍で広告の掲出収入等が減少する中で車両や駅舎での広告物掲出について引き続き直営受託を進めた。また、遊休資産の活用として、使用していない施設を賃貸するなど収入の確保に努めた。 ・鉄道グッズの販売は、感染症の長期化により予定していたイベントの殆どが中止となったことから、販路対策として、ネットを活用した販売の拡大に努めた。 ③プロパー社員の育成と登用の推進 ・OJTを通じた知識・技術の継承のほか、社内研修や社外研修に社員を派遣し、各部門の業務遂行に必要な知識、技術の修得を図った。 ④地域やお客さまに愛される鉄道の推進 ・社員一人ひとりの気づきやお客さまから寄せられたご意見・ご要望等を「サービスメモ」として共有し、サービスの品質向上に活用した。 ・令和5年3月のダイヤ改正では、快速列車の時刻を変更するなど、お客さまのご利用状況に適したダイヤに見直し、輸送力の向上を図った。
県	○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、1年前倒して鉄道会社が策定した「中期経営計画」や県が策定した「経営健全化方針」に則り、必要な助言・指導を随時行っていく。 ○鉄道利用者の利便性向上に向けて、意見交換会を開催し、関係機関との意見調整を図る。	○新型コロナウイルス感染症の影響により、経営状況が悪化したことから、令和4年度に経営支援金として3億円を交付した。また、鉄道会社が令和5年2月に策定した「中期経営計画」の策定段階において、指導・助言を行った。 ○JR東日本仙台支社、仙台空港鉄道(株)、仙台国際空港(株)及び県による意見交換会を開催し、鉄道利用者の利便性向上に向けた調整を図った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
年間乗降者数	千人	3,873	2,221	3,905	2,652	2,798	3,470
当期純損益	百万円	22	△ 484	18	△ 353	△ 357	132

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

意見の内容についてはP2に記載の通り

(5) 特記事項

・平成21年 8月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン」策定【県】
 ・平成22年 5月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン～行動計画～」策定【県】
 財務構造上の改善については、資産の上下分離(H23)、県貸付金金利見直し(H27)を実施。
 ・平成30年 5月「仙台空港鉄道株式会社中期経営計画」策定【団体】
 ・平成31年 3月「仙台空港鉄道株式会社経営健全化方針」策定【県】
 ・令和 5年 2月「仙台空港鉄道株式会社中期経営計画」見直し【団体】